

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03 (3296) 8334

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉 田 洋 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03 (3296) 8334

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉 田 洋 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	45,085	47,420	180,289
経常利益 (百万円)	9,357	10,851	31,713
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,826	7,887	24,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,889	9,521	23,771
純資産額 (百万円)	154,599	163,941	163,707
総資産額 (百万円)	207,197	218,874	231,748
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.31	52.22	156.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.9	74.1	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,879	11,283	32,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	4,353	13,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,081	18,347	19,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,386	24,263	35,701

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）の国内景気は、企業の好業績、株価上昇などを受けて消費マインドが改善し、人手不足を背景に雇用環境も引き続き良好なことから、緩やかな回復基調が続きました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品事業は、基礎化学品が増収となりました。機能性材料事業は、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド全て順調でした。農業化学品事業は、一般家庭向け除草剤の「ラウンドアップマックスロードAL」剤を中心に堅調に推移しました。医薬品事業は、「リパロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高474億20百万円（前年同期比23億35百万円増）、営業利益100億40百万円（同5億32百万円増）、経常利益108億51百万円（同14億93百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益78億87百万円（同10億60百万円増）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、高純度硫酸の販売が増加しました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の販売は増加しましたが、「ハイライト」（殺菌消毒剤）は減少しました。

この結果、当事業の売上高は88億36百万円（前年同期比3億12百万円増）、営業利益は15億18百万円（同26百万円増）となりました。

機能性材料事業

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC®*）および多層材料（OptiStack®*）が一部顧客の稼働率回復により増収となりました。無機コロイド材料は、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）の研磨用途向け販売が増加しました。

この結果、当事業の売上高は140億99百万円（前年同期比14億50百万円増）、営業利益は36億6百万円（同6億25百万円増）となりました。

*ARC®およびOptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品事業

国内の「アルテア」（水稻用除草剤）の販売は好調でした。「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は出荷が計画比前倒しとなりました。「タルガ」（畑作用除草剤）は欧州で増加しました。また、フルララネル（動物用医薬品原薬）は出荷時期のずれにより減収となりました。

この結果、当事業の売上高は146億1百万円（前年同期比1億37百万円増）、営業利益は45億43百万円（同55百万円増）となりました。

医薬品事業

「リバロ」原薬は、海外向けは伸長しましたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は好調な売上となりました。

この結果、当事業の売上高は21億48百万円（前年同期比69百万円減）、営業利益は5億45百万円（同1億1百万円減）となりました。

卸売事業

当事業の売上高は145億52百万円（前年同期比1億96百万円増）、営業利益は4億22百万円（同12百万円減）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は53億81百万円（前年同期比14億8百万円増）、営業利益は1億28百万円（同1億52百万円増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比128億74百万円減の2,188億74百万円となりました。

負債も短期借入金が減少したことなどから、前連結会計年度末比131億8百万円減の549億33百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比2億34百万円増の1,639億41百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.2ポイント増加し、74.1%になりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、112億83百万円の収入（前年同期は98億79百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、43億53百万円の支出（前年同期は3億69百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払などにより、183億47百万円の支出（前年同期は210億81百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額21百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して114億38百万円減少し、242億63百万円（前年同期は233億86百万円）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118号第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であるため、誰が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者になるかは、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであり、当社株式に対する大規模な買付行為の提案がなされた場合に、これに応じるべきか否かの判断も、最終的には当社の株主の皆様の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主および取締役会が買付行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案する等のために必要な情報および時間を提供することなく行われるもの、対象会社やその関係者に対して不当な高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るものと考えられます。

したがって、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを真摯に目指す者であるとは言えないため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および社会が求める製品を開発するために社内外の技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、企業価値の源泉であると考えております。このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、2016年4月に6カ年の中期経営計画「Vista2021」を始動し、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供を目指してまいります。加えて、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2014年6月26日開催の当社第144回定時株主総会の承認を得て、2008年6月27日開催の当社第138回定時株主総会で導入の承認をいただき、2011年6月28日開催の第141回定時株主総会で一部変更の上更新の承認をいただいた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について、実質的内容を維持したうえ更新しました（以下変更後の対応方針を「本プラン」といいます。）。

本プランの有効期間は、2017年6月28日開催の第147回定時株主総会終結の時までとなっております。当社は、金融商品取引法の整備など外部環境の変化を注視しながら、本プランの取扱いについて慎重に検討した結果、更新時と比較すると経営環境が変化し、本プランを更新する必要性が相対的に低下したものと判断し、2017年5月23日開催の取締役会において、本プランの有効期間が満了する第147回定時株主総会終結の時をもって、本プランを廃止することを決議しております。

当社は、本プランの終了後も、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、大規模買付の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社は、多数の投資家の皆様にご中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,000,000	152,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	152,000,000	152,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年5月9日(注)	2,000,000	152,000,000	—	18,942	—	13,567

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,242,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,643,700	1,516,437	—
単元未満株式	普通株式 114,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	154,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,516,437	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町3 - 7 - 1	2,242,000	—	2,242,000	1.46
計	—	2,242,000	—	2,242,000	1.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,701	24,263
受取手形及び売掛金	60,075	56,782
商品及び製品	28,602	29,356
仕掛品	64	328
原材料及び貯蔵品	7,778	7,875
その他	8,375	6,571
貸倒引当金	33	34
流動資産合計	140,564	125,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,824	23,490
その他（純額）	28,145	28,329
有形固定資産合計	51,969	51,820
無形固定資産		
のれん	0	7
その他	1,576	1,607
無形固定資産合計	1,577	1,615
投資その他の資産		
投資有価証券	32,465	35,221
その他	5,269	5,169
貸倒引当金	98	95
投資その他の資産合計	37,636	40,295
固定資産合計	91,183	93,731
資産合計	231,748	218,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,943	14,142
短期借入金	26,225	17,168
未払法人税等	3,288	2,032
賞与引当金	1,920	604
役員賞与引当金	28	7
その他	11,259	9,752
流動負債合計	57,665	43,706
固定負債		
長期借入金	4,580	4,580
事業構造改善引当金	594	590
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	101	103
その他	4,791	5,643
固定負債合計	10,376	11,226
負債合計	68,041	54,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	126,370	122,973
自己株式	7,587	5,551
株主資本合計	151,337	149,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,079	11,894
為替換算調整勘定	243	27
退職給付に係る調整累計額	380	367
その他の包括利益累計額合計	10,703	12,289
非支配株主持分	1,666	1,676
純資産合計	163,707	163,941
負債純資産合計	231,748	218,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	45,085	47,420
売上原価	24,843	26,333
売上総利益	20,241	21,087
販売費及び一般管理費	10,733	11,047
営業利益	9,508	10,040
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	277	294
持分法による投資利益	143	288
その他	151	335
営業外収益合計	576	922
営業外費用		
支払利息	50	40
固定資産処分損	56	50
有価証券評価損	172	-
為替差損	425	-
その他	21	21
営業外費用合計	727	112
経常利益	9,357	10,851
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	9,357	10,851
法人税、住民税及び事業税	1,711	2,244
法人税等調整額	768	643
法人税等合計	2,480	2,888
四半期純利益	6,877	7,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,826	7,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	6,877	7,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	970	1,815
為替換算調整勘定	998	242
退職給付に係る調整額	18	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,987	1,559
四半期包括利益	4,889	9,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,918	9,473
非支配株主に係る四半期包括利益	28	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,357	10,851
減価償却費	1,948	2,203
受取利息及び受取配当金	281	299
支払利息	50	40
固定資産処分損益 (は益)	56	50
売上債権の増減額 (は増加)	2,779	3,280
たな卸資産の増減額 (は増加)	912	1,118
仕入債務の増減額 (は減少)	1,633	913
その他	745	84
小計	13,935	14,179
利息及び配当金の受取額	341	359
利息の支払額	27	23
法人税等の支払額	4,369	3,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,879	11,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	2,638	1
有形固定資産の取得による支出	2,839	4,268
有形固定資産の除却による支出	54	48
短期貸付金の純増減額 (は増加)	63	65
その他	46	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	4,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	12,009	9,054
配当金の支払額	4,013	4,249
非支配株主への配当金の支払額	52	39
自己株式の取得による支出	2,895	5,000
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	2,104	-
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,081	18,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	21
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	11,923	11,438
現金及び現金同等物の期首残高	35,335	35,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,386	24,263

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
台湾日産化学股份有限公司	148百万円	184百万円
Philagro France S.A.S	143	—
その他	54	49
合計	345	234

2 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社6社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末日の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
貸付極度額の総額	4,352百万円	4,396百万円
貸付実行残高	1,061	995
差引貸付未実行残高	3,290	3,400

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
現金及び預金	23,386百万円	24,263百万円
現金及び現金同等物	23,386	24,263

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,013	26.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2016年4月25日の取締役会決議に基づき、2016年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が2,719百万円、自己株式が2,719百万円減少しております。

また、2016年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,894百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,249	28.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年4月25日の取締役会決議に基づき、2017年5月9日付で2,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が7,036百万円、自己株式が7,036百万円減少しております。

また、2017年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,261	11,096	12,975	2,217	10,915	1,617	45,085	—	45,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,262	1,552	1,488	—	3,440	2,356	11,098	11,098	—
計	8,523	12,648	14,464	2,217	14,356	3,973	56,183	11,098	45,085
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損 失)	1,492	2,981	4,488	647	434	24	10,021	513	9,508

(注) 1. セグメント利益の調整額 513百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 555百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
ります。

2) 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,432	12,509	13,354	2,121	11,134	1,866	47,420	—	47,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,404	1,589	1,246	26	3,417	3,514	12,199	12,199	—
計	8,836	14,099	14,601	2,148	14,552	5,381	59,619	12,199	47,420
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損 失)	1,518	3,606	4,543	545	422	128	10,765	725	10,040

(注) 1. セグメント利益の調整額 725百万円には、セグメント間取引消去 95百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44.31円	52.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,826	7,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,826	7,887
普通株式の期中平均株式数(株)	154,049,621	151,042,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月8日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 勉	印
業務執行社員	公認会計士	白 濱 拓	印
業務執行社員	公認会計士	廣 瀬 達 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。